

第107期 報 告 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

第107期 報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、我が国経済に甚大な影響を及ぼすなか、国内の粗鋼生産量は、およそ半世紀ぶりとなる水準まで落ち込み、鉄鋼製品市況は秋口にかけて低迷しました。一方下半期には、海外で各国の景気刺激策などにより鋼材需要が高まり、世界的に鉄鋼生産が回復したため、鉄鋼原料価格に強い上昇圧力がかかりました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品販売数量が、国内鋼材需要の低迷を受けて、前期比で30万トンを超える落ち込みとなりました。製品出荷単価につきましては、期初以降、前期を大幅に下回る水準で推移するなか、段階的に販売価格を値上げいたしました。販売単価の上昇が出荷単価に反映されるまでには時間を要することもあり、当期間の平均出荷単価は前期比で8千円弱の下落となりました。一方、主原料である鉄スクラップの平均単価は、第3四半期以降の海外市況の急伸を背景に、前期から2.5千円程度上昇したため、利幅が縮小し、当社の業績を圧迫しました。

売上高は、製品出荷数量の減少と製品出荷単価の下落により141,448百万円（前年実績179,924百万円）となりました。利益面では、営業利益は3,995百万円（前年実績17,360百万円）、経常利益は4,994百万円（前年実績17,858百万円）となりました。また、繰延税金資産を追加計上したこと等により、当期純利益は5,889百万円（前年実績13,795百万円）となりました。

以上のような次第ではございますが、当期の期末配当金は、1株につき8円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を16円といたしたいと存じます。

また、2021年4月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数215万株、取得価額2,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響については予断を許さないものの、米国の大規模な財政出動や、中国の景気刺激策などを受けて、世界経済は昨年の落ち込みから回復し、海外の鋼材需要は拡大に向かうと予想されます。国内の鋼材需要につきましても、設備投資の持ち直しや、製造業の生産水準の改善などにより、総じて回復基調をたどると見込まれます。このような状況のもと、鉄鋼製品市況は国内外で上昇することが期待される一方で、鉄鋼生産の拡大を背景

とした原料価格の高止まりや、電力料金・諸資材価格の上昇によるコストアップが懸念されます。

当社といたしましては、引き続き、需要に見合った生産を徹底しつつ、販売価格の回復をはかってまいります。また、国内外の製品・原料事情の変化に対し、営業部門と生産部門の一層の連携により、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性に優れた鋼板や特寸H形鋼の拡販に加えて、製造品種のサイズ拡大など、顧客ニーズを満たす製品の供給を拡大してまいります。

生産面では、全工場で安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料の使用原単位の低減に積極的に取り組み、徹底したコストダウンを実現して利益の向上をはかってまいります。加えて、全社を挙げて省エネルギーの取り組みを進め、そのための設備投資についても、引き続き積極的に実施してまいります。さらに、品質面では、社長直轄の技術開発部が、営業部門・生産部門とのより密接な連携のもとに、特に鋼板類の顧客ニーズに的確に応える品質の実現を推進するとともに、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

近年、SDGsの推進が社会の共通認識となり、我が国においても2050年に向けたカーボンニュートラルに係る目標が掲げられるなか、当社は、「Tokyo Steel EcoVision 2050」とともに、電炉鋼材の普及に一層積極的に取り組んでまいります。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であります。貴重な国内資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い様々な鉄鋼製品へアップサイクルすることを通じて、当社は引き続き、「循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に寄与すべく尽力してまいります。

そして、上記の理念や目標を現実のものとするためにも、日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推し進め、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用をはかっていくことで、さらなる企業業績の向上を実現すべく、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

貸借対照表

2021年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産	105,391	流動負債	42,014
現金及び預金	4,332	支払手形	151
電子記録債権	378	電子記録債務	1,385
売掛金	17,877	買掛金	25,920
有価証券	54,000	一年内返済予定の長期借入金	675
商品及び製品	15,760	リース債務	260
原材料及び貯蔵品	11,944	未払金	2,348
その他	1,115	未払費用	7,157
貸倒引当金	△ 18	未払法人税等	160
固定資産	80,496	前受金	3,056
有形固定資産	64,898	預り金	93
建物	6,796	賞与引当金	578
構築物	1,378	その他	225
機械及び装置	15,489	固定負債	12,969
車両及び運搬具	244	長期借入金	775
工具器具及び備品	3,485	退職給付引当金	6,477
土地	32,800	リース債務	483
リース資産	778	資産除去債務	189
建設仮勘定	3,925	その他	5,043
無形固定資産	231	負債合計	54,984
ソフトウェア	211	(純資産の部)	
その他	19	株主資本	125,393
投資その他の資産	15,365	資本金	30,894
投資有価証券	13,649	資本剰余金	28,844
長期貸付金	90	資本準備金	28,844
長期前払費用	43	利益剰余金	95,021
繰延税金資産	1,278	利益準備金	3,863
その他	303	その他利益剰余金	91,157
貸倒引当金	△ 0	圧縮記帳積立金	1,173
資産合計	185,887	繰越利益剰余金	89,983
		自己株式	△ 29,367
		評価・換算差額等	5,509
		その他有価証券 評価差額金	5,509
		純資産合計	130,903
		負債・純資産合計	185,887

損 益 計 算 書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	141,448 ^{百万円}
売 上 原 価	121,639
売 上 総 利 益	19,808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,813
営 業 利 益	3,995
営 業 外 収 益	1,188
受 取 利 息 及 び 配 当 金	319
そ の 他	869
営 業 外 費 用	189
支 払 利 息	26
そ の 他	163
経 常 利 益	4,994
特 別 利 益	17
固 定 資 産 売 却 益	17
特 別 損 失	718
固 定 資 産 除 却 損	718
税 引 前 当 期 純 利 益	4,293
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,631
当 期 純 利 益	5,889

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法 株主名簿管理人	日本経済新聞に掲載 東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。